



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月12日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL http://www.ej-hds.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	4,283	△2.8	△1,748	—	△1,698	—	△1,353	—
27年5月期第2四半期	4,407	21.3	△1,393	—	△1,286	—	△1,182	—

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 △1,467百万円 (—%) 27年5月期第2四半期 △1,112百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	△235.83	—
27年5月期第2四半期	△206.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	21,286	13,113	61.4
27年5月期	22,002	14,707	66.6

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 13,059百万円 27年5月期 14,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	22.00	22.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	2.0	1,510	△2.5	1,610	△1.3	1,300	△7.0	226.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期2Q	7,261,060株	27年5月期	7,261,060株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	1,521,080株	27年5月期	1,521,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期2Q	5,740,014株	27年5月期2Q	5,731,351株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気回復からの金利引き上げ予測、中国経済の失速懸念などからの世界的な株価下落不安など、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

わが国経済は、企業収益や雇用・生活状況などに改善傾向が見られるものの、内需の回復は遅く世界経済の不安定要因を引きずりながら景気回復の実感のないまま推移いたしました。

また、近年の異常気象による豪雨災害や火山の噴火懸念、頻発する地震への対策など、防災・減災対策等の整備のあり方等を含め、国土強靱化地域計画の策定が急がれております。

建設コンサルタント業界の経営環境は、迫りくる巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・対策検討、地域活性化施策の推進などの公共事業投資が比較的堅調に推移していましたが、当第2四半期連結累計期間においては前年同期と比較し全体的に減速感がみられ、逼迫した財政状況、受発注者双方の人手不足や技術の継承の課題とともに、原発事故に伴う放射能汚染問題や電力問題などもあり、経営環境は不透明さを残した状況が継続しております。

このような状況の中、当連結グループは、平成26年7月11日に公表しました「E・Jグループ第3次中期経営計画」の2年目にあたり「我が国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタント」として、信頼されるブランド力を備えることを基本目標として、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」という4つの基本方針のもと、連結子会社の連携を強化し、弱点地域や弱点分野の受注シェアの拡大、グループ内人材の育成並びに人材の新規採用にも積極的に取り組み、さらなる飛躍に向けて邁進してまいりました。

当連結グループが重点分野と定める、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野及び海外コンサルティング分野に対しては、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、技術の高度化並びに総合化により顧客評価の向上に努め、高付加価値型業務の受注拡大に努めてまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、上記の他に、地方における農業や観光事業を考慮した新たな地域再生・活性化事業にも積極的に対応しているところであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高128億45百万円（前年同期比92.8%）、売上高42億83百万円（同 97.2%）となりました。一方、損益面においては、営業損失17億48百万円（前年同期は営業損失13億93百万円）、経常損失16億98百万円（同 経常損失12億86百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失13億53百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失11億82百万円）となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することに起因しています。

なお、当連結グループは、強固な経営基盤の構築と新たなビジネスモデルの構築により、次なる成長を加速させてまいります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億16百万円減少し、212億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億80百万円減少し、138億88百万円となりました。これは主に、たな卸資産が32億34百万円、繰延税金資産が4億60百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が43億23百万円減少したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億36百万円減少し、73億97百万円となりました。これは主に、償却によるのれんが49百万円、時価下落等により投資有価証券が96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ8億77百万円増加し、81億72百万円となりました。これは主に、業務未払金が3億33百万円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が4億28百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金12億円、未成業務受入金が7億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ15億93百万円減少し、131億13百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益が13億53百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する季節的変動要因があります。

通期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、現時点では平成27年7月10日に公表した業績予想数値からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。）、「事業分離等に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,977	5,653
受取手形及び売掛金	1,606	1,251
有価証券	115	100
たな卸資産	2,036	5,271
繰延税金資産	338	799
その他	398	815
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	14,468	13,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,129	1,102
土地	2,249	2,273
その他(純額)	218	207
有形固定資産合計	3,598	3,583
無形固定資産		
のれん	295	246
その他	196	213
無形固定資産合計	492	459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,089	1,993
固定化営業債権	18	5
投資不動産(純額)	362	359
繰延税金資産	41	29
退職給付に係る資産	16	25
その他	991	1,010
貸倒引当金	△75	△69
投資その他の資産合計	3,443	3,354
固定資産合計	7,533	7,397
資産合計	22,002	21,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	684	351
短期借入金	650	1,850
未払法人税等	176	84
未成業務受入金	1,973	2,727
受注損失引当金	80	63
その他	2,150	1,586
流動負債合計	5,715	6,663
固定負債		
繰延税金負債	196	203
退職給付に係る負債	1,250	1,179
長期未払金	95	86
その他	37	40
固定負債合計	1,580	1,509
負債合計	7,295	8,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,241	5,241
利益剰余金	10,740	9,260
自己株式	△3,964	△3,964
株主資本合計	14,017	12,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	343
退職給付に係る調整累計額	190	179
その他の包括利益累計額合計	631	522
非支配株主持分	57	53
純資産合計	14,707	13,113
負債純資産合計	22,002	21,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	4,407	4,283
売上原価	3,420	3,463
売上総利益	987	819
販売費及び一般管理費	2,381	2,567
営業損失(△)	△1,393	△1,748
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	11	13
不動産賃貸料	14	14
匿名組合投資利益	7	19
受取保険金	57	—
その他	26	12
営業外収益合計	135	77
営業外費用		
支払利息	5	2
不動産賃貸費用	8	7
支払保証料	4	5
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	9	4
営業外費用合計	28	27
経常損失(△)	△1,286	△1,698
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,290	△1,698
法人税、住民税及び事業税	76	52
法人税等調整額	△175	△393
法人税等合計	△99	△340
四半期純損失(△)	△1,190	△1,358
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,182	△1,353

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純損失(△)	△1,190	△1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△97
退職給付に係る調整額	△4	△11
その他の包括利益合計	78	△109
四半期包括利益	△1,112	△1,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,104	△1,462
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,290	△1,698
減価償却費	99	109
のれん償却額	49	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△6
受注損失引当金の増減額(△は減少)	55	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△118	△88
受取利息及び受取配当金	△29	△30
支払利息	5	2
匿名組合投資損益(△は益)	△7	△19
売上債権の増減額(△は増加)	△2	367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,026	△3,234
未成業務受入金の増減額(△は減少)	201	754
仕入債務の増減額(△は減少)	△273	△521
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159	△428
その他	△275	△315
小計	△4,767	△5,078
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△146	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,889	△5,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△140
定期預金の払戻による収入	260	380
有形固定資産の取得による支出	△101	△93
無形固定資産の取得による支出	△55	△33
投資有価証券の取得による支出	△2	△44
その他	△9	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	930	1,200
長期借入金の返済による支出	△177	—
自己株式の売却による収入	30	—
配当金の支払額	△85	△126
その他	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	690	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,168	△4,098
現金及び現金同等物の期首残高	9,414	8,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,245	4,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	(参考)前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
建設コンサルタント業務	7,645	7,893	18,949
調査業務	1,557	1,565	3,481
合計	9,203	9,458	22,430

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)		(参考)前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	11,839	17,632	11,153	16,655	18,675	8,920
調査業務	1,999	2,932	1,692	2,520	3,488	1,629
合計	13,838	20,565	12,845	19,176	22,163	10,550

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	(参考)前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
建設コンサルタント業務	3,689	3,481	19,237
調査業務	718	801	3,509
合計	4,407	4,283	22,747

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。